

平成 16 年度事業計画

自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日

I. 基本方針

金融システム不安とデフレ懸念が後退し、株価も回復基調となり、大手企業の景況感には先行き明るい見通しが広がってきている。

一方で、金融環境・市場環境等でより弱い立場にある中小企業や、雇用調整を不安視する家計部門では、依然として、その投資意欲、消費意欲が萎縮している。

また、情報サービス産業に目を転じてみると、大手企業を中心として、情報投資の効率性が、投資判断の基準として厳しく評価されるようになり、業界の先行きを展望すれば、まだまだ予断を許さない状況にあるといえる。

このような状況の中で、JPSA は今年度も業界の市場拡大、技術力向上、新規加入を含む会員ベンチャー企業の支援を中心として、活動を展開していく。

第一に、ソフトウェアの市場拡大について原点に立ち戻って考えていく。

我が国情報サービス産業の市場規模は 14 兆円。その中で、パッケージソフトウェアの市場規模は、7,300 億円にすぎず、先進諸国の中できわめて低いシェアである。

そこで、パッケージソフトウェア産業が抱えている構造的な課題や直面している問題などを検証し、「1 兆円産業」への目標を掲げ、市場拡大・発展に向けた施策を検討するために「パッケージソフトウェア市場拡大研究会」を設置する。また、「マーケティングサポート委員会」も、市場動向調査において市場規模を測り、分析する意味で非常に重要なものである。

第二に、技術力の向上について。

「政策委員会」において、前年度に引き続き、日米のソフトウェア技術格差について研究を深め、その打開策を提言し、具体的な共同開発プロジェクトという成果に結実させたい。また、「人材育成・教育委員会」では、中小企業の立場に立って、IT スキル標準 (ITSS) に関する具体的利用の研究を深め、技術力の源である人材の育成策について様々な観点から、果敢に提案をしていきたい。

第三に、IT ベンチャービジネスの成長支援について。

「アライアンスビジネス研究会」を通して、IT ベンチャー企業等の製品・サービスのプレゼンテーション機会を継続して提供し、事業提携の実績を積み重ねていくとともに、平成 15 年度に立ち上げた「JPSA アライアンス大賞」表彰制度の周知拡大、制度の充実に努め、IT ベンチャー企業へのサポートを積極的に展開していく。

「法務・知財委員会」「会計・税務委員会」「国際委員会」においても、IT に係わる新政策・新制度、市場拡大、技術動向、ベンチャー支援に関連した情報を収集し、セミナー等で会員に提供するとともに、会員同士の活発な交流を促していくことは、例年通りである。

また、上記活動を実効あらしめる「認定試験事業」の重要性も言うに待たない。CAD 利用技術者試験については、1 級、2 級試験を堅調に運営するとともに、新たな、基礎試験、3 次元 CAD 試験を軌道に乗せていくことが重要である。さらに、パソコン財務会計主任者試験についてもその価値や有益性について、認識も新たに運営していきたい。

受験生のニーズに対応するだけでなく、認定会場とのコミュニケーションをより深めながら、試験制度のさらなる向上を図るよう、試験運営を展開していきたい。

II. 委員会・専門部会・研究会活動（業界・会員向けサービス）

1. 政策提言関連

1) 政策委員会

委員長：安達 一彦（㈱インテリジェントウェイブ 代表取締役社長）

国・社会に向けて、IT に関連した技術の状況、動向等を分析し、わが業界が、今後、開発に注力すべき技術分野に関する政策提言活動を行う。

- 米国の最新技術のマッピングによる日本市場の発掘に関する提言
- オープンソースソフトウェアライブラリに関する提言
- オープンソースソフトウェアの共同開発プロジェクトの提言

2. マーケティング関連

1) マーケティングサポート委員会（名称変更：旧／市場調査委員会）

委員長：北沢 昇（エー・アイ・ソフト㈱ 代表取締役社長）

委員長代理：松岡 紫郎（エー・アイ・ソフト㈱ 営業部 部長）

会員企業のマーケティング戦略に役立つ市場調査結果や有益な情報などを提供するとともに、サポート・サービス・ビジネス推進委員会（平成 15 年度を以て終了）の活動の一部を継承し、CCM（Customer Satisfaction、Customer Relationship Management、Marketing）の視点に重点をおいた調査研究を行う。

- パソコンパッケージソフトウェアの市場動向に関する調査研究

平成 15 年度まで日本自転車振興会の補助を受けて継続的に調査を実施してきた本調査を、平成 16 年度より自主事業として実施し、より会員企業のマーケティング戦略に役立つ調査研究及び報告書を作成する。

- 企業ユーザへのマーケットニーズに関する調査研究

平成 15 年度まで日本自転車振興会の補助を受け、継続的に調査を実施してきた本調査を、平成 16 年度より自主事業として企業ユーザを対象とした調査の実施、より会員企業のマーケティング戦略に役立つ調査研究及び報告書を作成する。

- PC コンシューマ・サポート連絡協議会（PC-SOS）への委員の派遣

サポート関連 6 団体で組織している PC-SOS へ 2 名程度委員を派遣し、サポート・サービスに関する情報交換等を行う。

- 広報研究会を下部組織として設置

主査：熊倉 利司（㈱富士通ビー・エス・シー 企画本部企画広報部 部長）

会員企業が企業広報や商品広報のより効果的な活動を行うための広報支援活動を目的とし、有益な情報提供や情報交換の場を設けるとともに、広報戦略のノウハウ等についての調査研究を行う。また、報道関係者や他社広報部門などとの積極的な交流を図り、人的ネットワークの充実を図る。

- ・広報担当者育成のための「新人・新任広報者向けセミナー」の企画、実施
- ・他業界企業の広報・IR 活動の事例研究
- ・企業広報におけるリスクマネジメントに関する研究
- ・企業広報に関する情報共有化のための施策検討（報告書等の作成）
- ・報道関係者等との交流（懇談会等の開催）

2) アライアンスビジネス委員会

委員長：佐藤 義孝（㈱NTT-ME コンサルティング 代表取締役社長）

副委員長：石川 峰雄（ダイエックス㈱ 代表取締役社長）

：大炊 良晴（ピー・シー・エー㈱ 代表取締役社長）

会員企業のビジネスアライアンス活性化のための施策等を検討するとともに、提携拡大のための支援活動を行う。また、下部組織のアライアンスビジネス研究会では、主にベンチャー企業を対象に、プロダクトやサービスなどのプレゼンテーションの場を提供し、参加企業相互のビジネスマッチングや懇親を深めるためのビジネス交流を行う。

- アライアンスビジネス研究会（ビジネスマッチング）の開催
- アライアンスビジネス研究会の発表企業を対象とした展示会等への出展を検討
- アライアンスビジネス大賞の実施
- 経営者（ベンチャー成功者）セミナーの開催

3. 法制・税制関連

1) 法務・知財委員会

委員長：マイケル・ローディング（マイクロソフト㈱ 代表執行役社長）
 委員長代理：水越 尚子（マイクロソフト アジア リミテッド
 法務・政策企画統括本部 法務本部長・弁護士）

パソコンソフトウェア業界が抱える法務・知財問題についての検討及びそれに係る意見書・要望書の提出、関連団体等の審議会への委員派遣などを行う。また、パソコンソフトウェア業界活性化のためのソフトウェアに係わる円滑な権利の保護・活用の検討及びそれに係る関係省庁・関連団体との情報交流などを行う。

- 国の知的財産に関する施策に対する意見・要望の提出
e-Japan 重点計画、知的財産推進計画などへの対応を行う。
- ソフトウェアに係わる法改正等に対する意見・要望の提出
パブリックコメント、意見照会、ヒアリングなどへの対応を行う。
- 関係省庁、関連団体の審議会等への委員派遣
各種審議会等への委員派遣を積極的に行い、政策等の具体化や報告書の作成に寄与するとともに、意見等の反映を行う。
- 会員企業の知的財産に関する知識向上のための説明会の実施
個人情報保護、職務発明規定、電子商取引などに関する説明会を随時開催する。
- ソフトウェア使用許諾契約の締結の必要性に関する周知・啓発活動
エンドユーザ向けの周知・啓発活動に関する検討を行い、適宜実施する。

2) 会計・税務委員会

委員長：根岸 邦彦（根岸会計事務所 所長・税理士）

パソコンソフトウェア業界が抱える会計・税務問題についての検討及びそれに係る意見書・要望書の提出、税制改正要望に係る陳情活動などを行う。また、パソコンソフトウェア業界活性化のための新規税制度の検討及びそれに係る関係省庁・関連団体との情報交流などを行う。

- 税制改正要望書（政策提言）の作成
ソフトウェア業界発展のための税制改正要望事項をまとめ、税制改正要望書の作成を行う。
- 税制改正要望実現のための陳情活動
関係議員等に対して、ソフトウェアに関する税制の実情を訴え、対策及び改善を求める活動を行う。
- 新規優遇税制等の検討
ソフトウェア業界発展のための新規優遇税制等の創設に向けた検討を行う。
- 優遇税制や助成金の活用に関する説明会の開催
経済産業省や中小企業庁などの協力を得て、会員企業向けの説明会を開催する。
- 経済産業省への協力等
会計・税務に関する調査等への協力及び要請・通達等の会員企業への周知などを行う。

4. 人材教育関連

1) 人材育成・教育委員会

委員長：浅田 隆治（ウッドランド㈱ 代表取締役会長）
 副委員長：宇野 和彦（㈱スキルメイト 代表取締役）

会員企業及び IT 業界における人材育成の強化と教育研修体制の充実などを図るため、「IT スキル標準（ITSS）」の普及・活用促進活動を行うとともに、ITSS に関連した調査研究や実証実験などを行う。

- IT スキル標準（ITSS）の会員企業への普及活動

会員企業に向けて、ITSS 企業導入事例等を紹介するセミナー等を開催するとともに、ITSS 導入活用ための支援活動を行う。

- ITSS 関連機関との連携
経済産業省、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）IT スキル標準センター、ITSS ユーザー協会などからの情報収集等を行うとともに、普及活動等への協力を行う。
- ITSS 紹介コンテンツの制作
ITSS の認知・有効活用を広めるため、ITSS を概説した（「ITSS とは何か」）コンテンツを制作し、ホームページ等での公開を行う。
- ITSS 関連の研究
ITSS と IT 関連資格試験の関係や知識項目の位置付けなどをより詳細に研究するとともに、ITSS に関連した実証実験結果や実態調査を報告書にまとめる。
- 人材教育関連海外視察ツアー等の企画・検討。

5. 国際関連

1) 国際委員会

委員長：尾上 卓太郎（ニスコム㈱ 代表取締役社長）

委員長代理：中村 雅俊（ニスコム㈱ 社長付）

会員企業が海外でビジネスを展開するための情報提供や支援活動を行うとともに、海外の IT 業界や各国公館や海外からの来日団体との人的交流を促進する。

- オープンソースの中で「日本が得意とするユビキタスの分野における OS、ミドルウェア、アプリケーション等の組込みソフト開発の現状」等について、市場規模、動向などに関する文献調査等を行い、日本のソフトが海外に展開するために必要となる市場情報、技術情報の提供を行う。また、オープンソースの各国の動向等に関する事例研究に関するセミナー等を企画、開催する。
- 在京公館、海外からの来日団体等と交流の場を設け、会員企業にとって有益な情報交換の場を提供する。
- 会員企業にとって有益な情報を提供するための報告書を作成する。

6. その他の会員・業界向けサービス

1) 総務委員会

委員長：浅田 隆治（ウッドランド㈱ 代表取締役会長）

○協会全体事業の予算及び活動計画の検討及び試験事業の監査

○情報化促進貢献者等表彰の推薦に関する選定

2) CAD 利用技術者試験委員会

委員長：恵藤 洋治（㈱ワコム 顧問）

平成 16 年度 CAD 利用技術者試験の普及・発展及びその公平かつ円滑な実施を図るために、新たな試験制度の拡大と試験事業の実施運営活動を支援する。

3) パソコン財務会計主任者試験委員会

委員長：石川 峰雄（ダイエックス㈱ 代表取締役社長）

平成 16 年度パソコン財務会計主任者試験の普及・発展及びその公平かつ円滑な実施を図るために、新たな試験制度の拡大と試験事業の実施運営活動を支援する。

Ⅲ. 会員・業界支援サービス

1. ベンチャー企業支援サービス関連

- 金融機関等への融資関係取り次ぎ業務
- 債務保証機関等への取り次ぎ業務
- 補助金、助成金などの申請に関する情報提供
- 株式公開及び IR 情報に関するサポート業務（証券会社やアナリストなどの紹介）
- 準会員企業担当（担当窓口、ベンチャーサポート業務、正会員への移行）

2. マーケティング関連

1) パッケージソフトウェア市場拡大研究会の設置

主査：稲本 敏生（マイクロソフト(株) 政策企画本部 マネージャー）

「2007 年 1 兆円産業」を目標に、パッケージソフトウェア産業の今後の発展と市場規模の拡大を推進するため、下記テーマ等に関する具体的施策や課題などを検討する研究会を試験的に行う。

- パッケージソフトウェアの価値（利用価値、資産価値、知財価値等）
- 中小企業を対象とした市場開発
- パッケージソフトウェアベンダーの支援

2) パッケージソフトウェアベンダー支援プログラム（PSV サポートプログラム）の実施

パッケージソフトウェアの市場拡大のため、大手会員企業がスポンサーとなり、将来有望と思われる中堅・中小ソフトウェアベンダーを公募により選定し、開発ソフトやツールの提供、トレーニングの実施、開発コンサルティングなどの支援を行う。

3) CEATEC JAPAN 2004 の開催

情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）、社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）との共同主催により、第 4 回目となる CEATEC JAPAN 2004 を開催する。

会期：10 月 5 日（火）～10 月 9 日（土）5 日間

会場：幕張メッセ（日本コンベンションセンター）

4) ビジネス・サポート・カンファレンス（BSC）の開催

年間 40 本程度のセミナーを企画、実施

- CEATEC JAPAN 2004 での開催（約 20 セッション企画予定）
- 広報・IR 関連セミナー
- マーケットトレンドセミナー（市場動向、株式市場、技術動向等）
- セキュリティ関連セミナー
- 会員企業によるプレゼンテーションセミナー 等

5) PR 活動

- 会員企業の広報支援

メディアと協力した特集記事などを企画し、会員企業の広報活動を行う。

- ・(株)BCN との共同企画の「EXECUTIVE INTERVIEW」など

- JPSA ホームページ「会員広場」のリニューアル

会員企業にとって有益な情報（製品、サービス、研修、資格試験、セミナー、人材派遣などに関する情報）に会員限定メリットを付加して情報掲載する「会員広場（会員専用）」をリニューアルし充実させる。また、会員企業の新製品紹介やプレスリリース、及び関連団体等のイベント情報など、一般向けに公開している「会員広場（一般）」も併せてリニューアルを行う。

- JPSA 活動紹介

ホームページや E-mail による日々の情報発信の他に、各種案内や活動報告並びに外部有識者等が執筆するコラムなどを以下の媒体にまとめ定期的に紹介する。

- ・ JPSA NEWS（ホームページ版）
- ・ JPSA NEWS（E-mail 版）

・ JPSA Calendar (FAX 版) (JPSA イベント等の予定を網羅)

3. 法制・税制関連

- 著作権・特許等の知的財産権に関わる法改正(政令、省令など)の情報提供
- 税制・会計基準・通達等の改正に関わる情報提供

4. 人材教育・交流関連

1) 交流会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会等を企画・実施する。なお、各交流会への会員企業の無料参加人数の枠を増やし、参加者の拡大に努める。

- 総会懇親パーティー(平成16年6月9日)
- 会員交流会(平成16年9月15日)
- 賀詞交歓会(平成17年1月12日)
- 関西圏会員企業交流会(平成17年2月9日)
- 会員担当者交流のためのレクリエーション大会(ゴルフ・ボウリング・野球等)

2) 教育・研修講座の開催

会員企業における人材の実務能力向上に役立つための教育・研修プログラム等を企画し、通常価格より安価で提供する。以下は主な例。

- 情報処理技術者研修
- プロジェクトマネージャー養成講座
- 広報担当者実務研修講座
- 会計・経理実務講座
- 特許・商標入門講座
- IT技術者に有益な外国語講座
- 助成金利用実践講座
- メンタルヘルス対策講座

5. 国際関連

1) 海外視察ツアー等の企画・運営

「COMDEX FALL®」等の海外視察ツアーや、海外で開催する日本人向けイベント「Japan Conference」などの企画・運営等を検討・実施する。

6. その他の会員・業界向けサービス

1) 関係省庁や地方自治体、他団体等への協力

- AICTO (Asia Information Communication Technology Organization) の活動
- 行政の情報化等に係わる関係省庁や地方自治体等への協力
- e-Learning Forum/ e-Learning World 実行委員会への協力
- 全国高等専門学校プログラミングコンテストの開催への協力
- ロボット政策研究会への協力

2) 会員コミュニケーション活動

各会員企業に事務局職員を担当として割り当てた「会員企業担当制度」(平成13年7月より開始)を継続し、より一層の会員企業との交流やコミュニケーションの推進を行う。

- 担当企業の定期訪問
- 会員企業の拡大(新入会員勧誘促進及び退会意向企業慰留)
- 協会パンフレットや活動紹介ツールの改訂

3) 個人情報保護に関する活動

- 個人情報管理委員会の設置と運用
委員長：個人情報総括責任者(事務局長)
- 個人情報保護に関する教育等(協会内外)
- 個人情報保護に関するハンドブック等の作成と会員企業への提供

4) 協会運營業務

- 総会の開催（平成 16 年 6 月 9 日）
- 理事会の開催（年 5 回）
- 幹部会の開催（年 5 回）

5) 協会事務局の運營業務他

- 会員企業調査の実施
- 事務局内特別プロジェクトの実施
- 協会事務局運營業務
- JPSA ホームページの更新、及び内容の充実
- 事務局内ネットワークシステムの構築・維持・管理

IV. 認定試験事業関連

1. CAD 利用技術者試験

- 1) 1 級・2 級試験の実施
 - 前期試験（1 級・2 級）平成 16 年 6 月 20 日（日）
 - 後期試験（1 級・2 級）平成 16 年 11 月 21 日（日）
- 2) 基礎試験（CBT：コンピュータを利用した試験）の実施
 - 認定会場が計画する試験スケジュールに基づき、随時実施（年間）
- 3) 3 次元(3D)試験の実施
 - 前期試験（筆記・実技）平成 16 年 7 月 11 日（日）
 - 後期試験（筆記・実技）平成 16 年 12 月 12 日（日）
 - 3 次元試験の解答データ採点システムの構築と新規導入
- 4) 認定者の資格更新についての検討と実施計画の立案
- 5) 業種別上位試験の研究

2. パソコン財務会計主任者試験

- 1) 試験日程・実施回数の変更
- 2) 1 級・2 級試験実施予定
 - 平成 16 年度第 1 回試験（1 級・2 級）平成 16 年 9 月 26 日（日）
 - 平成 16 年度第 2 回試験（1 級・2 級）平成 17 年 2 月 20 日（日）
- 3) ガイドブック内容の刷新
- 4) 実技試験方法の改善
- 5) 2 級短期取得講座及び CBT 試験の拡大

3. 既存試験事業及び新規試験事業の企画・運営に関する業務全般

- 1) 各種試験の受験者の拡大
- 2) 各種試験の認定会場の拡大
- 3) Web サイトの充実
- 4) プロモーションの充実
- 5) CAD Conference 2005/スキルアップセミナーの実施
- 6) JPSA 会員ソフトウェアベンダー及び人材派遣企業等のリレーションシップ
- 7) 試験問題漏洩防止対策に関する調査・検討